



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 イワキ株式会社
 コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日

配当支払開始予定日

平成30年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	57,387	4.1	1,571	60.8	1,778	66.0	1,241	
28年11月期	55,121	0.5	977	74.6	1,071	54.3	8	

(注) 包括利益 29年11月期 1,660百万円 (%) 28年11月期 267百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	37.93		7.2	4.7	2.7
28年11月期	0.25		0.0	2.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 17百万円 28年11月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	38,533	17,927	46.5	556.36
28年11月期	36,429	16,833	46.2	506.23

(参考) 自己資本 29年11月期 17,905百万円 28年11月期 16,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	1,523	52	720	4,729
28年11月期	953	573	838	3,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		3.00		3.00	6.00	199		1.2
29年11月期		3.00		3.00	6.00	200	15.8	1.1
30年11月期(予想)		3.00		3.00	6.00		20.3	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	0.2	500	39.5	500	44.9	300	65.4	9.32
通期	59,000	2.8	1,400	10.9	1,450	18.5	950	23.5	29.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期	34,357,380 株	28年11月期	34,147,737 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年11月期	2,174,557 株	28年11月期	901,270 株
---------	-------------	---------	-----------

期中平均株式数

29年11月期	32,738,042 株	28年11月期	33,446,196 株
---------	--------------	---------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(重要な子会社の異動)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国新政権の政策やアジア諸国の経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの第1次となる3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は573億8千7百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は15億7千1百万円（同60.8%増）、経常利益は17億7千8百万円（同66.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千1百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料及び医薬品市場におきましては、政府の後発品使用促進策によるジェネリック医薬品市場の拡大が鈍化傾向にあることから、ジェネリック医薬品メーカー各社が原料の在庫調整を進めております。一方、新薬メーカーは長期収載品依存型から新薬開発特化への体制作りを進めております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、高品質、競争力ある価格、安定供給を前提とした既存品及び新規開発原料の拡販を積極的に進めるとともに、新規医薬品中間体の提案活動に注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品メーカー向け医薬品原料販売は若干低調に推移いたしました。新薬メーカー向け医薬品中間体の採用に加え、米国向け主体の血管収縮剤原料の売上が増加し、全体としては横ばいで推移いたしました。また高採算原料の販売増加と受託獲得の影響もあり、営業利益は堅調に推移いたしました。

医薬品分野では、安定供給を目的とした製造設備の導入や効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。また、主要外用剤を中心に、男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局、DPC病院などの医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。その結果、医療用医薬品は外用剤全般に販売が好調に推移し、特に、抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤などの主力品の売上が大幅に伸びました。また、生産性改善や製造原価低減への取り組み、受託研究案件獲得による販管費の減少もあり、営業利益は大幅に伸びました。

以上により、当事業全体の売上高は215億1千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は14億2千5百万円（同10.3%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸びやeコマース市場の拡大による原料の需要増加、また化粧品ではインバウンドや高機能化粧品原料の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、自社原料の提案強化、輸入原料の拡販などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野では、自社企画品及び海外向け販売については一定の成果が得られました。また、化粧品原料分野では、主力原料の販売減少による影響を受けたものの、全体としては堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要に落ち着きが見られるものの、化粧品や日用品の好調、一般用医薬品や機能性表示食品などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、営業体制の強化、物流関連の効率化に取り組んでまいりました。その結果、新規自社企画品は計画を下回る結果となりましたが、海外向け販売・インバウンド需要の好影響もあり、既存顧客との取引が拡大し、全体としては堅調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、eコマースの牽引による市場の拡大や化粧品市場における通信販売比率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓及び既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、既存顧客向けは計画を若干下回ったものの、新規顧客獲得の好調、新製品の発売などにより、売上高は前年を大きく上回り好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は235億9千1百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億4百万円（同40.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、堅調な成長を示すスマートフォン市場に牽引され、プリント配線板及び電子部品関連は海外メーカーを中心に好調に推移いたしました。また、国内市場も車載関連をはじめ全般的に活況となり、特に半導体向け薬品などの需要が拡大しております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品の拡販、電子・半導体部品向け製品の既存市場でのシェア拡大、欧米メーカーへの認定活動を強化いたしました。また、海外市場ではアライアンスにより販路を拡大させ、重要顧客への拡販に注力いたしました。その結果、プリント配線板向け新製品は国内・海外ともに新規採用が進み売上拡大に寄与いたしました。また、電子部品では海外を中心に受動部品向け薬品の需要が拡大し、半導体関連薬品販売も堅調に推移したことから、計画を上回る結果となりました。

表面処理設備市場におきましては、国内のみならず、主力ユーザーが多くある韓国においても設備投資機運の低迷が続き、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、メンテナンス受注及び高い利益率の製品の販売に注力いたしました。その結果、国内では業界全体の設備投資の低迷から、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では売上計画は未達でありましたが、高い利益率の装置の受注により利益を確保いたしました。また、開発を進めていた新型エッチング装置や、線幅10 μ m以下の微細回路形成を目的とした新型現像装置が完成したことで、来期からの拡販の体制が整いました。

以上により、当事業全体の売上高は62億8千3百万円（同17.9%増）、営業利益は2千8百万円（前年同期は4億3千4百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み、人手不足の制限要因化などへの対応が求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、健康志向食品向け原料の伸長、関連会社製品の伸長により売上は堅調に推移いたしました。また、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は39億6千7百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は2千2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は20億2千6百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は3千4百万円（同31.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産385億3千3百万円（前期末比21億4百万円増）、負債206億6百万円（同10億1千万円増）、純資産179億2千7百万円（同10億9千3百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加7億5千3百万円、商品及び製品の増加3億3千3百万円、電子記録債権の増加2億4千6百万円、投資有価証券の増加3億8千5百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加6億4千3百万円、電子記録債務の増加4億1千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億1百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億4千1百万円、自己株式の増加4億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千7百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で7億7千8百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は47億2千9百万円（前年同期比19.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は15億2千3百万円（前年同期比5億6千9百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益16億4千6百万円、減価償却費7億5千8百万円、売上債権の増加額4億5千1百万円、たな卸資産の増加額4億6千9百万円、仕入債務の増加額10億9千8百万円、法人税等の支払額6億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5千2百万円（前年同期比5億2千1百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出4億3百万円、有形固定資産の売却による収入7千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億6千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は7億2千万円（前年同期比1億1千8百万円増）となりました。これは、主に、長期借入れによる収入1億8千4百万円、自己株式の取得による支出4億4千7百万円、リース債務の返済による支出1億9千4百万円、配当金の支払額1億9千9百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率（%）	45.6	46.2	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	18.9	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.2	27.1	60.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府や日銀の諸政策の実施により緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、中国を始めとする新興国など海外経済や為替による輸入原材料価格の上昇などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

「医薬・FC事業」におきましては、医薬品原料市場は、後発医薬品使用促進策のさらなる挺入れが予想される一方、平成30年4月の薬価改定を前に、厳しい環境になることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、潜在するニーズの掘り起こし、新規顧客の開拓とともに、既存品及び新規開発原料の獲得を積極的に進めてまいります。また、近年需要が高まっている高薬理活性原薬の試験・販売体制作りにも取り組んでまいります。

医薬品市場におきましては、ジェネリック医薬品は、長期収載品から後発品への切替えや政府目標に向けた後発医薬品使用促進策のさらなる挺入れにより、堅調に推移することが予想される一方、平成30年4月の薬価改定に伴う収益性低下の影響は大きく、厳しい環境になることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品分野では、医療機関に対し積極的な情報提供活動を進めてまいります。また、安定供給、製造原価低減に向けた製造設備の更新、BCPの観点も踏まえた生産体制の最適化や原材料の2社購買化などに取り組んでまいります。

「HBC事業」におきましては、機能性食品原料市場は、機能性表示食品の届出件数、e-コマース市場の伸長が見込まれることから堅調に推移するものと予想されます。また、化粧品原料市場は、インバウンド需要や輸出により引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、機能性食品及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び新規自社原料の開発及び提案、海外売上高比率の拡大に注力してまいります。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要や高付加価値製品の好調などにより、堅調に推移すると予想されます。このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規顧客の開拓、自社企画品の提案強化、既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、物流効率化に向けた活動に注力してまいります。

通販化粧品市場は、化粧品市場における通信販売比率が引き続き拡大し、堅調に推移するものと予想されます。一方で、宅配便料金など物流コスト上昇の影響が懸念されます。このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規・既存顧客向けプロモーション活動の強化、定期購入稼働件数の向上、新製品の開発などに注力してまいります。

「化学品事業」におきましては、表面処理薬品市場は、プリント配線板、電子部品関連は引き続き好調に推移すると予想され、また半導体関連はメモリーを中心に大きな伸びを示すと予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向け新製品、電子部品向け新製品の販売に引き続き注力してまいります。また、海外人員拡充を行い、戦略的な拡販活動に取り組んでまいります。

表面処理設備市場におきましては、電子機器の性能が日進月歩で進化しており、プリント基板の軽薄短小化はさらに進むことから、次世代に向けた設備投資が期待されます。また自動車の運転支援システムの普及により、センサー関連のプリント基板の搭載が増加することも予測されます。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、新型エッチング装置及び新型現像装置の拡販に努めるとともに、積極的な営業活動により新たな販路拡大を進めてまいります。

「食品事業」におきましては、食品原料市場は、国内市場の成熟化、共働き世帯数増加などの社会変化を背景として、海外需要の取り込み、健康志向食品、調理簡便化製品などの成長が期待できる領域での対応がさらに進むものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料分野では、引き続き顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいります。

平成30年11月期の連結業績予想につきましては、売上高590億円、営業利益14億円、経常利益14億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,876	4,929,117
受取手形及び売掛金	13,735,106	13,906,948
電子記録債権	1,853,317	2,099,667
商品及び製品	2,780,007	3,113,278
仕掛品	1,156,627	1,102,498
原材料及び貯蔵品	746,886	918,837
繰延税金資産	144,149	237,883
未収入金	276,208	388,293
その他	259,887	311,484
貸倒引当金	△73,138	△42,939
流動資産合計	25,054,928	26,965,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,345,602	8,374,913
減価償却累計額	△5,821,420	△5,982,070
建物及び構築物（純額）	2,524,181	2,392,842
機械装置及び運搬具	7,827,705	7,914,338
減価償却累計額	△7,156,009	△7,217,952
機械装置及び運搬具（純額）	671,695	696,385
工具、器具及び備品	2,184,083	2,203,831
減価償却累計額	△1,924,147	△1,963,252
工具、器具及び備品（純額）	259,936	240,579
土地	3,413,997	3,423,582
リース資産	1,088,714	840,080
減価償却累計額	△671,374	△487,995
リース資産（純額）	417,339	352,085
建設仮勘定	—	10,173
有形固定資産合計	7,287,150	7,115,649
無形固定資産		
ソフトウェア	49,821	50,037
その他	29,459	28,262
無形固定資産合計	79,280	78,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143,954	3,529,389
長期貸付金	20,800	20,950
繰延税金資産	202,369	205,556
長期預け金	189,355	169,154
その他	617,743	512,010
貸倒引当金	△165,893	△62,243
投資その他の資産合計	4,008,329	4,374,818
固定資産合計	11,374,760	11,568,768
資産合計	36,429,688	38,533,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,529,834	9,173,283
電子記録債務	2,876,265	3,294,124
営業外電子記録債務	170,159	72,822
設備関係支払手形	7,722	44,645
短期借入金	2,060,000	2,096,800
未払金	134,510	120,391
未払費用	1,280,456	1,418,778
未払法人税等	339,810	311,748
未払消費税等	226,976	65,498
賞与引当金	43,401	50,919
返品調整引当金	13,000	13,800
製品保証引当金	12,711	8,884
その他	287,120	267,319
流動負債合計	15,981,969	16,939,015
固定負債		
長期借入金	980,000	1,048,800
リース債務	288,255	228,472
繰延税金負債	452,640	538,737
株式報酬引当金	—	55,667
退職給付に係る負債	1,681,154	1,579,565
その他	212,140	216,156
固定負債合計	3,614,190	3,667,400
負債合計	19,596,159	20,606,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,604,981
資本剰余金	4,188,979	4,221,579
利益剰余金	9,147,492	10,189,182
自己株式	△194,448	△626,221
株主資本合計	15,714,406	16,389,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045,369	1,332,743
繰延ヘッジ損益	14,307	1,339
為替換算調整勘定	52,200	84,839
退職給付に係る調整累計額	4,102	96,769
その他の包括利益累計額合計	1,115,980	1,515,691
非支配株主持分	3,141	22,208
純資産合計	16,833,528	17,927,422
負債純資産合計	36,429,688	38,533,837

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
売上高	55,121,972	57,387,599
売上原価	43,979,236	45,515,169
売上総利益	11,142,736	11,872,429
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,298,777	1,357,049
広告宣伝費	1,009,856	1,140,539
貸倒引当金繰入額	16,030	18,593
貸倒損失	3,076	86
報酬及び給料手当	3,464,561	3,545,075
退職給付費用	277,088	233,208
賞与引当金繰入額	16,008	15,461
福利厚生費	564,206	591,805
旅費及び交通費	327,955	367,654
減価償却費	269,711	182,566
賃借料	205,485	170,286
その他	2,712,945	2,678,711
販売費及び一般管理費合計	10,165,704	10,301,037
営業利益	977,031	1,571,392
営業外収益		
受取利息	1,826	1,830
受取配当金	50,018	51,373
受取賃貸料	73,158	61,742
受取事務手数料	18,727	19,418
受託研究収入	40,000	—
為替差益	—	31,874
持分法による投資利益	—	17,588
貸倒引当金戻入額	4,314	11,039
その他	78,468	88,197
営業外収益合計	266,514	283,064
営業外費用		
支払利息	33,833	25,114
為替差損	54,540	—
シンジケートローン手数料	9,997	2,978
賃借料	46,428	32,711
持分法による投資損失	7,741	—
その他	19,281	15,095
営業外費用合計	171,821	75,900
経常利益	1,071,724	1,778,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	928	75,146
投資有価証券売却益	29,382	223,738
関係会社株式売却益	—	170
特別利益合計	30,310	299,055
特別損失		
固定資産処分損	7,432	9,346
減損損失	442,273	—
投資有価証券評価損	45,965	189
投資有価証券売却損	462	—
訴訟関連損失	—	16,752
損害賠償金	—	※ 404,811
ゴルフ会員権売却損	5,169	—
過年度決算訂正関連費用	50,811	—
特別損失合計	552,116	431,098
税金等調整前当期純利益	549,919	1,646,514
法人税、住民税及び事業税	545,361	545,389
法人税等調整額	△9,701	△158,018
法人税等合計	535,660	387,370
当期純利益	14,259	1,259,143
非支配株主に帰属する当期純利益	5,898	17,343
親会社株主に帰属する当期純利益	8,360	1,241,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	14,259	1,259,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,448	287,720
繰延ヘッジ損益	14,194	△12,934
為替換算調整勘定	△64,573	34,361
退職給付に係る調整額	△43,959	92,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,221	△380
その他の包括利益合計	△282,008	401,434
包括利益	△267,749	1,660,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△270,891	1,641,511
非支配株主に係る包括利益	3,141	19,066

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	△87,352	15,926,536
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△201,044		△201,044
親会社株主に帰属する当期純利益			8,360		8,360
自己株式の取得				△107,096	△107,096
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			105,635		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,985			△17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17,985	△87,048	△107,096	△212,130
当期末残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	△194,448	15,714,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	—	17,358,667
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△201,044
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,360
自己株式の取得					—		△107,096
自己株式の処分					—		—
連結範囲の変動					—		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△36,898		△36,898		△36,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,670	14,194	△61,816	△43,959	△279,252	3,141	△276,110
当期変動額合計	△187,670	14,194	△98,715	△43,959	△316,150	3,141	△525,139
当期末残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	△194,448	15,714,406
当期変動額					
新株の発行	32,599	32,599			65,198
剰余金の配当			△200,109		△200,109
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,799		1,241,799
自己株式の取得				△447,249	△447,249
自己株式の処分				15,476	15,476
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,599	32,599	1,041,689	△431,772	675,115
当期末残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	△626,221	16,389,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528
当期変動額							
新株の発行					—		65,198
剰余金の配当					—		△200,109
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,241,799
自己株式の取得					—		△447,249
自己株式の処分					—		15,476
連結範囲の変動					—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,373	△12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	418,778
当期変動額合計	287,373	△12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	1,093,893
当期末残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,919	1,646,514
減価償却費	944,266	758,649
株式報酬費用	—	104,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△914	△133,439
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△125	△3,827
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,500	64,898
受取利息及び受取配当金	△51,845	△53,203
支払利息	33,833	25,114
持分法による投資損益(△は益)	7,741	△17,588
減損損失	442,273	—
損害賠償金	—	404,811
訴訟関連損失	—	16,752
過年度決算訂正関連費用	50,811	—
為替差損益(△は益)	47,306	△38,332
固定資産売却損益(△は益)	△928	△75,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,920	△223,738
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,169	—
投資有価証券評価損益(△は益)	45,965	189
売上債権の増減額(△は増加)	△787,498	△451,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	582,469	△469,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,207	1,098,305
未収入金の増減額(△は増加)	48,287	△108,724
未払費用の増減額(△は減少)	10,820	156,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	104,514	△164,468
前渡金の増減額(△は増加)	△26,298	△33,239
破産更生債権等の増減額(△は増加)	957	119,555
その他	13,782	△96,400
小計	1,468,882	2,526,436
利息及び配当金の受取額	52,175	53,863
利息の支払額	△35,134	△25,253
役員退職慰労金の支払額	△19,110	△2,520
法人税等の支払額	△481,058	△607,807
法人税等の還付額	18,868	464
損害賠償金の支払額	—	△404,811
訴訟関連費用の支払額	—	△16,752
過年度決算訂正関連費用の支払額	△50,811	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,812	1,523,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△45,518	25,493
有形固定資産の取得による支出	△584,383	△403,444
無形固定資産の取得による支出	△24,821	△21,153
有形固定資産の売却による収入	98,297	74,869
投資有価証券の取得による支出	△53,959	△8,399
投資有価証券の売却による収入	54,300	263,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,544
ゴルフ会員権の売却による収入	754	—
保険積立金の払戻による収入	6,383	49,372
その他	△24,391	△42,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,339	△52,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200,000	△18,400
長期借入れによる収入	—	184,000
長期借入金の返済による支出	△487,500	△60,000
リース債務の返済による支出	△226,165	△194,807
配当金の支払額	△199,569	△199,127
自己株式の取得による支出	△107,096	△447,249
自己株式の売却による収入	—	15,476
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,317	△720,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,532	27,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△515,376	778,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,506	3,950,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,183	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,950,313	4,729,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※損害賠償金

当社連結子会社岩城製薬株式会社（以下、岩城製薬という。）は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起され、東京地裁、知財高裁を経て、平成29年3月24日最高裁判所より上告棄却の判決が言い渡され、特許侵害が確定いたしました。

この特許侵害訴訟に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、平成29年4月13日弁論終結し、平成29年7月27日に東京地裁より岩城製薬を含む製販3社に対し、損害賠償金合計1,069,185千円及び遅延利息5%の支払いを命ずる仮執行宣言付きの判決が言い渡されました。

本判決に対し、岩城製薬を含む製販3社並びに原告も控訴せず、判決が確定いたしました。

このため岩城製薬を含む製販3社は、原告に対し平成29年8月3日に損害賠償金並びに遅延利息の支払いを行いました。

この結果、当連結会計年度において、特別損失として損害賠償金404,811千円を計上しております。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する全ての株式を譲渡したことに伴い、連結子会社であった株式会社パートナー・メディカル・システムズを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,328,793	22,281,625	5,331,115	3,778,323	52,719,858	2,402,114	55,121,972	—	55,121,972
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	468,406	41,792	13,866	—	524,065	6,179	530,245	△530,245	—
計	21,797,200	22,323,418	5,344,982	3,778,323	53,243,924	2,408,293	55,652,218	△530,245	55,121,972
セグメント利益又は 損失(△)	1,292,371	74,387	△434,904	△5,239	926,615	49,772	976,387	644	977,031
その他の項目 減価償却費	549,229	56,092	318,147	11,969	935,438	8,827	944,266	—	944,266

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失(△)の調整額644千円には、セグメント間取引消去△46千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,519,071	23,591,212	6,283,653	3,967,033	55,360,970	2,026,628	57,387,599	—	57,387,599
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	451,652	38,282	8,376	—	498,311	4,300	502,611	△502,611	—
計	21,970,723	23,629,494	6,292,030	3,967,033	55,859,281	2,030,928	57,890,210	△502,611	57,387,599
セグメント利益又は 損失(△)	1,425,335	104,298	28,689	△22,427	1,535,895	34,278	1,570,173	1,218	1,571,392
その他の項目 減価償却費	514,087	59,135	168,956	12,159	754,339	4,310	758,649	—	758,649

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失(△)の調整額1,218千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：千円)

	医薬・FC	HBC	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	442,273	—	—	—	442,273

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額 506円23銭	1株当たり純資産額 556円36銭
1株当たり当期純利益金額 0円25銭	1株当たり当期純利益金額 37円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	8,360	1,241,799
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	8,360	1,241,799
期中平均株式数（株）	33,446,196	32,738,042

（重要な後発事象）

該当事項はありません。